



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベクトル

コード番号 6058 URL <http://www.vectorinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 西江 肇司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 山本 高太郎

TEL 03-5572-6080

四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	3,819	20.2	525	28.8	509	24.3	280	21.2
26年2月期第2四半期	3,177	32.7	407	53.0	410	63.9	231	87.4

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 284百万円 (20.6%) 26年2月期第2四半期 235百万円 (89.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	21.06	20.92
26年2月期第2四半期	18.23	17.75

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年2月期第2四半期	4,237		2,816		64.8	
26年2月期	3,560		2,527		70.6	

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 2,744百万円 26年2月期 2,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。平成26年2月期配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成27年2月期配当金の額につきましては、未定であります。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	7,830	21.2	1,250	37.5	1,250	37.4	650	27.2	48.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期2Q	13,331,100 株	26年2月期	13,318,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年2月期2Q	— 株	26年2月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期2Q	13,328,997 株	26年2月期2Q	12,702,709 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。平成26年2月期の期末発行済株式数、及び、平成26年2月期第2四半期の期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料3ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税引き上げによる景気減退が懸念されましたが、政府や日銀の経済・金融政策による円安・株高の傾向が継続し、景況感は引き続き回復基調で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループの軸事業であるPRは、規模の大小に関わらず多くの企業において、重要なマーケティング手法の一環として認知されてきております。「話題性の高い情報コンテンツ」を作って世の中に広めていくというPRの考え方及び手法が、広告／マーケティング分野において主体的に取り込まれるケースが増加しており、PR市場にとって追い風となる環境であると認識しております。当社グループにおいては、「アジアNo.1のPRグループになる」ことを推し進めるべく、以前より強みとする戦略PRに加え、より効率的にいいモノを広めるために、アドテクノロジーを活用したPR周辺業務のサービス強化や新商品開発をしながら、新たな顧客開拓を継続して進めております。

海外においても、台湾及びASEAN地域における新拠点への事業展開を推進し、国内と同様のサービス・クオリティを海外でも提供することで、日本企業が海外進出する際に行うPR業務を受注し案件を獲得しております。

また、当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間に人材採用費等を前倒したため、販売費及び一般管理費が前年同期と比較し、増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,819,764千円（前年同期比20.2%増）、営業利益は525,322千円（前年同期比28.8%増）、経常利益は509,975千円（前年同期比24.3%増）、四半期純利益は280,646千円（前年同期比21.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ676,667千円増加し、4,237,208千円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、3,509,042千円と前連結会計年度末に比べ524,640千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加276,279千円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、728,166千円と前連結会計年度末に比べ152,026千円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加33,519千円、無形固定資産の増加6,888千円、投資有価証券の増加104,018千円が主な要因となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ387,239千円増加し、1,420,701千円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、1,397,281千円と前連結会計年度末に比べ393,005千円の増加となりました。これは、短期借入金の増加221,031千円、その他流動負債の増加171,844千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、23,420千円と前連結会計年度末に比べ5,765千円の減少となりました。これは、リース債務の減少4,818千円が主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、2,816,506千円と前連結会計年度末に比べ289,427千円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加222,934千円が主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,398,849千円と、前連結会計年度末に比較して117,715千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は256,531千円（前年同期は16,579千円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益による収入506,126千円があった一方、法人税等の支払による支出260,268千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は370,256千円（前年同期は116,481千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58,815千円、投資有価証券の取得による支出108,084千円、貸付けによる支出134,725千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は226,244千円（前年同期は48,617千円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額221,031千円、配当金の支払額57,575千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,134	1,398,849
受取手形及び売掛金	1,535,448	1,811,727
未成業務支出金	25,538	40,113
繰延税金資産	49,900	49,900
その他	95,677	214,429
貸倒引当金	△3,297	△5,978
流動資産合計	2,984,401	3,509,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,221	95,203
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	115,937	154,979
リース資産	60,294	58,393
減価償却累計額	△134,681	△156,283
有形固定資産合計	124,447	157,966
無形固定資産		
のれん	25,073	23,428
ソフトウェア	116,913	131,492
その他	39,212	33,166
無形固定資産合計	181,199	188,087
投資その他の資産		
投資有価証券	130,266	234,284
関係会社株式	-	16,707
敷金及び保証金	93,991	85,799
繰延税金資産	31,562	31,562
その他	14,672	13,906
貸倒引当金	-	△149
投資その他の資産合計	270,492	382,112
固定資産合計	576,139	728,166
資産合計	3,560,541	4,237,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,572	242,061
短期借入金	225,008	446,040
未払法人税等	203,540	168,870
賞与引当金	47,073	65,591
リース債務	14,140	10,933
その他	291,941	463,785
流動負債合計	1,004,276	1,397,281
固定負債		
リース債務	27,372	22,554
ポイント引当金	802	-
その他	1,009	865
固定負債合計	29,185	23,420
負債合計	1,033,462	1,420,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,352	538,932
資本剰余金	496,352	498,932
利益剰余金	1,467,450	1,690,385
株主資本合計	2,500,154	2,728,249
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,731	16,167
その他の包括利益累計額合計	12,731	16,167
新株予約権	-	16,100
少数株主持分	14,192	55,989
純資産合計	2,527,079	2,816,506
負債純資産合計	3,560,541	4,237,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	3,177,935	3,819,764
売上原価	1,464,927	1,629,240
売上総利益	1,713,008	2,190,524
販売費及び一般管理費	1,305,101	1,665,202
営業利益	407,907	525,322
営業外収益		
受取利息	135	2,637
補助金収入	1,947	—
為替差益	2,209	188
その他	230	719
営業外収益合計	4,523	3,545
営業外費用		
支払利息	1,291	2,952
持分法による投資損失	—	13,236
投資事業組合運用損	—	2,584
その他	969	117
営業外費用合計	2,261	18,891
経常利益	410,169	509,975
特別利益		
固定資産売却益	—	4,999
持分変動利益	—	8,024
特別利益合計	—	13,024
特別損失		
リース解約損	—	1,078
減損損失	—	15,794
特別損失合計	—	16,873
税金等調整前四半期純利益	410,169	506,126
法人税等	184,274	225,307
少数株主損益調整前四半期純利益	225,895	280,818
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,705	171
四半期純利益	231,600	280,646

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,895	280,818
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,821	3,435
その他の包括利益合計	9,821	3,435
四半期包括利益	235,716	284,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,422	284,082
少数株主に係る四半期包括利益	△5,705	171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	410,169	506,126
減価償却費	33,693	41,754
のれん償却額	1,500	1,644
長期前払費用償却額	—	1,200
その他の償却額	5,792	7,367
持分法による投資損益(△は益)	—	13,236
減損損失	—	15,794
持分変動損益(△は益)	—	△8,024
投資事業組合運用損益(△は益)	—	2,584
リース解約損	—	1,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,328	2,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,099	18,517
受取利息	△135	△2,637
支払利息	1,291	2,952
売上債権の増減額(△は増加)	△209,289	△276,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,945	△14,721
仕入債務の増減額(△は減少)	25,346	19,788
その他	26,662	183,854
小計	271,205	517,069
利息及び配当金の受取額	135	2,637
利息の支払額	△1,222	△2,952
法人税等の支払額	△255,008	△260,268
法人税等の還付額	1,469	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,579	256,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,875	△58,815
有形固定資産の売却による収入	1,117	—
無形固定資産の取得による支出	△34,962	△49,792
関係会社株式の取得による支出	—	△29,944
投資有価証券の取得による支出	△50,873	△108,084
貸付けによる支出	—	△134,725
貸付金の回収による収入	—	10,372
敷金及び保証金の差入による支出	△2,000	△2,226
その他	1,111	2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,481	△370,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29,000	221,031
新株予約権の発行による収入	—	16,100
株式の発行による収入	30,892	5,160
リース債務の返済による支出	△8,527	△8,037
少数株主からの払込みによる収入	—	49,565
配当金の支払額	△41,982	△57,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,617	226,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,093	5,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,426	117,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,667	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,388	1,281,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,161,629	1,398,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、平成26年9月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年10月1日に株式会社マイクロアドと合弁会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

昨今、米国及び日本国内において従来のディスプレイ広告に取って代わる新しい広告手法として「ネイティブアド」が注目されております。国内では関連サービスの新規参入も増加傾向にあり、今後もネイティブアドを活用したコンテンツマーケティングの更なる拡大が見込まれる中、一人ひとりのユーザーに合った、より良質なコンテンツを届けることが求められております。

広告だけではなく、ニュースでモノを広める時代が変わっていく中、当社が行っているクライアントのニュースを作り出す戦略PRのノウハウと、広告配信プラットフォーム事業者として活動するマイクロアドの技術力及びアドネットワークとを組み合わせ、広告と記事という概念を取り払った次世代型のマーケティング手法・マーケティングツールを企画・販売していくことでクライアントに対してより高い価値を提供できると考え、また今後来る動画でニュースを届ける時代へのシフトを見据え、合弁会社を設立いたしました。

(2) 合弁会社の概要

- | | |
|--------|---|
| ①会社名 | 株式会社ニューステクノロジー |
| ②代表者 | 田中宏幸 |
| ③所在地 | 東京都港区赤坂4-15-1 |
| ④設立日 | 平成26年10月1日 |
| ⑤事業の内容 | アドプラットフォーム事業、次世代型PR商品「BLADE PR」の企画・販売
アドネットワーク事業 |
| ⑥決算期 | 9月 |
| ⑦資本金 | 20,000千円 |
| ⑧出資比率 | 株式会社マイクロアド51%、当社49% |